

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242012	三重県	津市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当分の間、直営を維持	37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定(設置有無検討中)
------	------	---	------	-------------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
51.6%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	2	22.2%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	7		66.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	46	18	39.1%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	4	利用者対応等を円滑に行うため。また、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐で配置している。	59.0%	47.6%
プール	4	0	0.0%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	0		62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	1	33.3%	応募が見込めないため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	72.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	4	0	0.0%	応募が見込めない施設については今後の導入予定はないが、一部施設については将来的に指定管理者の選定を行う予定。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	50.0%	76.0%
キャンプ場等	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設である等のため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	57.7%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	一部の公園について、指定管理者制度の導入を検討しているが、管理棟建設等の区域拡張事業実施に必要となる額の交付金配分が十分ではないことに伴い、事業進捗が遅れているため。	0		70.6%	42.6%
公営住宅	44	0	0.0%	公営住宅制度の趣旨に鑑み、社会的弱者への配慮や個人情報保護を含めた適切なサービス提供などの観点から、業務の範囲について慎重な配慮が必要であり、導入に向けて継続的に検討・調整を行っている。	0		27.5%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理に係る維持管理費について検討中であるため。	0		67.9%	38.0%
大規模遊園、斎場等	3	1	33.3%	未導入の2施設については小規模で年間の利用件数も少ないほか、現在利用状況を見ながら地域火葬場としての存続を検討している段階であり、長期的な視点での導入に向けた検討を進めている。	0		21.1%	21.8%
図書館	11	0	0.0%	図書館は専門性を持つ司書と図書館としての知識の集積が必要であり、短期間で管理者が変わる制度では、長期的な視野に立った運営が難しく、蔵書形成の一貫性が失われるため。	11	図書館は市民の生涯学習活動に寄与するため、専門性を持つ司書と図書館としての知識の集積が必要であり、短期間で管理者が変わる制度では、長期的な視野に立った運営が難しく、蔵書形成の一貫性が失われるため。	25.8%	19.4%
博物館(国史跡、史料館、歴史館、動物園)	6	2	33.3%	地域に根ざした歴史・文化を紹介する常設展示を主として行っている施設においては直営で運営すべきと考えている。	2	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため、地域情報に精通する臨時職員を配置している。	31.9%	27.8%
公民館、市民会館	107	34	31.8%	講座等のソフト事業を行っている施設については、事業推進のため直営で運営すべきと考えている。	44	公民館において、生涯学習活動の振興を図るため。施設によっては、貸館業務などの採算が取れる事業を行うのみではなく、市の行政課題を解決するための講座を開催する必要があるため。	30.5%	23.0%
文化会館	12	1	8.3%	※津市久居アルスプラザ 2020年6月オープン。指定期間は開始準備業務を含め、2019年4月1日から2025年3月31日まで	10	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	66.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	14	12	85.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	小規模施設であり、経費の削減が見込めないため。	4	小規模な施設であるが、児童の遊べる場所であり、常駐職員が必要である。	35.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	令和4年度

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242021	三重県	四日市市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.6%	94.1%
公用車運転			77.8%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.2%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	PFIによる施設整備・保守管理を行っている学校を除き、各学校に嘱託職員(用務員)を1名配置。今後も同様に直営の嘱託職員を活用していく方針。	26.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.6%	70.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
55.6%	14.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	7	87.5%	直営施設と併設しているなど直営での一体管理が適当である施設であるため	1	許認可業務を行う必要があるため	52.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	23	100.0%		0		52.0%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		66.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		73.9%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.8%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		75.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	市の施策と密接にかかわる業務を行っているため	1	市の施策と密接にかかわる業務を行っているため	50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	26	0	0.0%	施設に常駐職員がおらず、庁舎で行う業務についても、現時点で十分に効率化されて行っていると判断しているため	0		27.6%	14.3%
駐車場	3	2	66.7%	規模が小さいため	0		59.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	利用増を求められない施設であり、民間ノウハウの活用を期待できないため	1	施設利用料の徴収業務を行うため	28.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	市が責任を持って直接サービスを提供する必要がある。施設のあり方の再検討が必要である	1	司書等が中心となってイベントや展示などの企画運営業務を担っており、直営で運営すべき施設と位置付けているため	24.4%	19.4%
博物館 (歴史館、資料館、歴史館、動物園)	4	1	25.0%	市が責任をもって直接サービスを提供する必要がある施設である	3	学芸員が中心となって、イベントや展示などの企画運営業務を担っており、直営で運営すべき施設と位置付けているため	19.7%	27.8%
公民館、市民会館	37	7	18.9%	地区市民センターは地域社会づくりや防災の拠点として、また、戸籍等の各種手続きの窓口として、直営で運営すべき施設と位置付けているため。市の施策と密接に関わる施設のため	28	地区市民センターは地域社会づくりや防災の拠点として、また、戸籍等の各種手続きの窓口として、直営で運営すべき施設と位置付けているため。	14.5%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	施設を整備したばかりでノウハウの蓄積が必要のため	1	新たに文化施設を整備したため	83.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		53.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	今後の施設のあり方を検討するため	2	今後の施設のあり方を検討するため	69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		39.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	7.4%	33.3%
自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%

検討状況

次期システムの更新の際に単独クラウドを選択肢の一つに入れて調達を行うが、単独クラウドが絶対条件ではない。(機能・非機能要件を主に検討しシステム導入を行うため)

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	○
------	---

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242039	三重県	伊勢市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務	○	当面、現状のとおり	40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

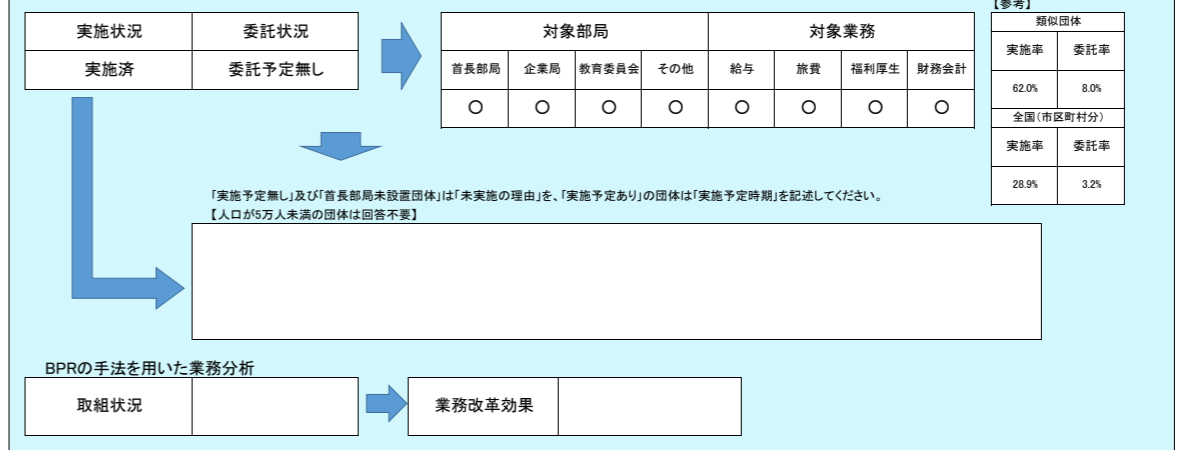
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	2	40.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	2	利用者対応等を円滑に行うため、また、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐で配置している。	68.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	7	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	65.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		70.8%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		61.1%	42.6%
公営住宅	42	42	100.0%		0		32.3%	14.3%
駐車場	3	1	33.3%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.4%	21.8%
図書館	2	2	100.0%		0		30.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	71	45	63.4%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	15	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	1	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	2	1	50.0%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	19	13	68.4%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	4	57.1%	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	3	施設所管課において、効果等を検証したうえで可能なものから実施	20.7%	23.0%

(3)窓口業務



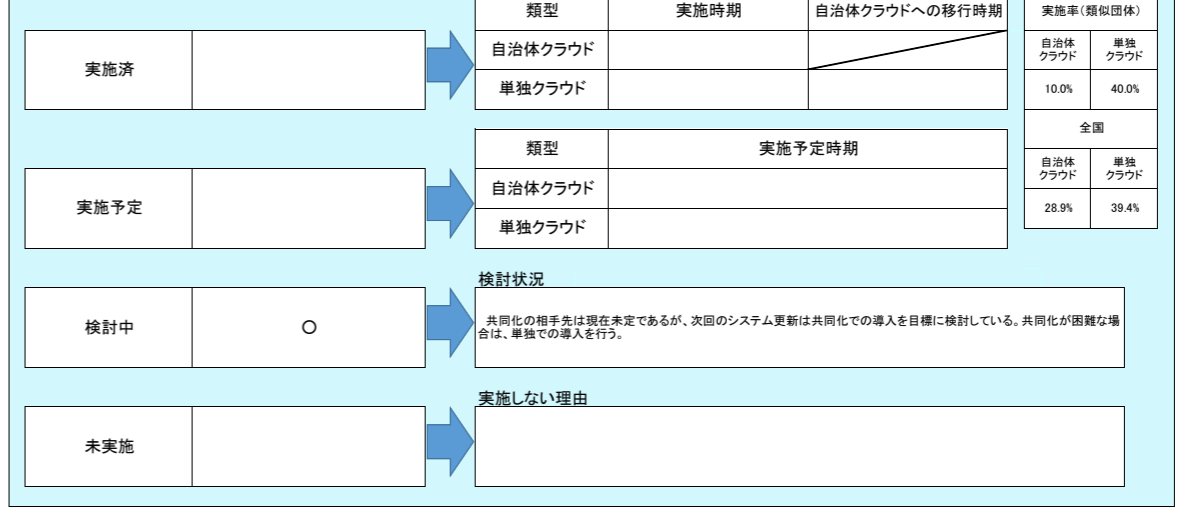
窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化



類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化



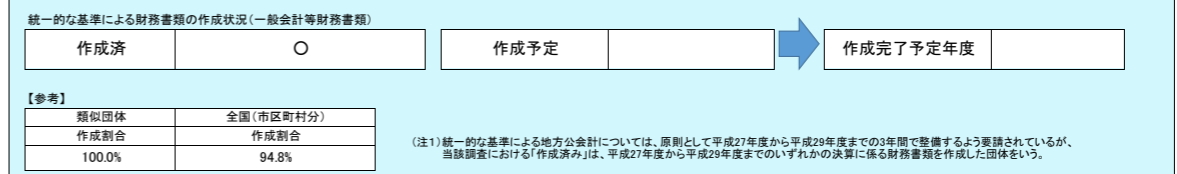
【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画



【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備



【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242047	三重県	松阪市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.9%	94.1%
公用車運転			94.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			76.5%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	現状、見直しは検討していない。	25.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	2	33.3%	一部の施設については、指定管理者制度導入を検討する。一部の施設は直営施設と併設しており、直営での一体管理が適当である。	2	直営施設と併設しているなど直営での一体管理が適当である施設であるため	54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	6	27.3%	H29.3.30に「松阪市スポーツ推進計画」を策定。今後の重点取組として、指定管理者制度の導入を検討を掲げた。	3	施設の管理等職員の常駐が必要である。	55.8%	47.6%
プール	3	0	0.0%	閉園期間が2カ月という短い期間であるため、応募が見込めないため。	1	業務を切り離せないため	72.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	5	5	100.0%		0		100.0%	86.5%
休業施設(公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	施設の譲渡も含めた在り方や他部署への所管変更を検討する必要があるため。 *全庁使用料施設の維持管理に充当しているために、直営の方が効率的である。	2	食品加工施設であるため、衛生管理・指導及び貸借業務への対応が必要のため。 *年間800万円以上の公金(使用料収入)を管理するため。	76.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		32.3%	42.6%
公営住宅	30	0	0.0%	事業目的や事業経緯などが住宅により異なり、取り扱いの違いがあることから、これまで導入しなかった。現在、指定管理者制度の導入を前提に、任せる業務の範囲やそのコストなどについて検討している。	0		22.4%	14.3%
駐車場	0	0			0		54.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	契約の更新に当たって、引き続き業務委託で運営するものとし、業務委託契約(5年間)を締結したため。	1	次回の契約更新時において、業務の管理を含め、斎場への指定管理者制度の導入を検討していく。	26.2%	21.8%
図書館	2	2	100.0%		0		30.3%	19.4%
博物館(博物館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	施設自体が指定文化財であったり、文化財等を管理している施設であったりすることから、業務全体の中で制度にそぐわない部分があると考えられ、現時点では費用対効果が望めないと判断しているため。	2	施設の多くが直営であり、その文化財価値を考慮しながら保存管理に努める必要があるため。	23.1%	27.8%
公民館、市民会館	67	1	1.5%	【公民館】地域の社会教育施設としての役割から、地元団体(自治会等)を指定管理者として導入するプラン等が考えられるが、現時点では導入によるコスト軽減や民間ノウハウ活用といったメリットは見込めないため。	66	市民の出入りや市民と直接触れ合う機会がとて多い施設なので、自治体職員が常駐することは必要である	29.7%	23.0%
文化会館	4	0	0.0%	制度の導入に向け、文化庁から派遣される支援員のレクチャーを受けて検討をおこなったが、施設の老朽化等によるコスト増など、費用対効果面での問題もあり、施設のあり方も含め多くの課題を要するため。	4	現在は直営で管理しており、実施事業も含め、業務と切り離すことができないため。	52.2%	51.8%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		12.5%	50.4%
福祉・保健センター	12	4	33.3%	一部施設については、現在、国の指針をふまえて児童発達支援センター設置に向けた検討を段階的に進めており、今後は事業の拡充を図る必要もあることから当面の間は直営が望ましい。	6	地域における療育支援の中核的な役割を担い、その役割と専門的な支援を安定的に継続して提供する必要があるのである。	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	一部施設については、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。 一部施設については、2名体制の小規模施設であり、職員の削減や非常勤化、管理業務の委託等、運営経費の削減に努めていることから導入効果は低いと見ている。	1	指定管理の導入は困難であるため、管理・運営に携わる職員を配置している。	19.5%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		47.1%	29.4%
		業務改革効果	総合窓口設置率
			委託率
			13.2%
			23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>41.2%</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>3.2%</td> </tr> </table> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>給与・福利厚生等については、人事担当課において一括管理しているものの、旅費や非常勤職員の管理については、各担当課で実施している状況にあり、集約化には予算権限の見直し等、抜本的な改革が必要となる。今後、庶務業務を集約化することによる効果等を見極めながら、庶務業務の集約化について検討していく。</p>										類似団体		実施率	委託率	41.2%	5.9%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	28.9%	3.2%
類似団体																					
実施率	委託率																				
41.2%	5.9%																				
全国(市区町村分)																					
実施率	委託率																				
28.9%	3.2%																				
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】																			
取組状況		業務改革効果																			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
	自治体クラウド			実施率(類似団体)	
	単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
				11.8%	29.4%
実施予定	タイプ	実施予定時期		全国	
	自治体クラウド	令和6年度		自治体クラウド	単独クラウド
	単独クラウド			28.9%	39.4%
検討中	検討状況				
未実施	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
100.0%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242055	三重県	桑名市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.4%
電話交換			96.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.0%	69.7%
学校給食(運搬)			96.4%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	24.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	56.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	6.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当面現状維持のため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		64.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		65.1%	47.6%
プール	2	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		82.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	3	2	66.7%	他の管理運営方法を検討しているため	0		96.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.9%	58.1%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれたため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	78.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		42.9%	42.6%
公営住宅	39	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	0		32.5%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	0		53.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	30.8%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	3	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	15.2%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園)	4	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	2	博物館等は専門性の高い業務を行っており、資格を有する自治体職員の配置により市民サービスが向上するため。	25.2%	27.8%
公民館、市民会館	21	1	4.8%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	18	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	16.0%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	他の管理運営方法を検討しているため	1	外部の人員を配置することによりコスト増が見込まれるため。	75.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.4%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		63.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	民間による管理運営を継続しているため。	0		16.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期

実施時期	令和2年度
------	-------

移行時期

移行時期	
------	--

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注)統一基による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換	○	民間委託の導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ効率性・効果性を向上させることが望ましいが、それが見込めないことから現状維持とする。	92.9%	94.1%
公用車運転			94.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			76.5%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ見直しは検討していない。	25.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
47.1%	29.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有	→	業務改革効果
-----	-----	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.2%	5.9%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度と直営管理の比較検討を実施するため。	2	施設の使用許可等の事務手続きの権限者が市長であるため。	54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	4	33.3%	指定管理者制度と直営管理の比較検討を実施するため。	8	施設の使用許可等の事務手続きの権限者が市長であるため。	55.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度と直営管理の比較検討を実施するため。	1	施設の使用許可等の事務手続きの権限者が市長であるため。	72.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休業施設(公民館等、海山の客等)	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入するよりも安価であるため。(法)シルバー人材センターと公園の年間管理委託業務(パトロール・園内検査・清掃・トイレ清掃など)を継続しているため。指定管理者制度と直営管理の比較検討を実施するため。	1	施設の使用許可等の事務手続きの権限者が市長であるため。	32.3%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	直営業務と委託業務の振り分けにより、コストが削減できる方法を検討している。	0		22.4%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		54.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設更新の時期が到来しており、増改築及び改修など今後の方向性を見定める中で、PFI制度等の導入も検討している段階であるため。	1	施設更新の時期が到来しており、増改築及び改修など今後の方向性を見定める中で、PFI制度等の導入も検討している段階であり、現時点では妥当と考える。	26.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	現在研究中	2	サービス提供内容の向上や費用の削減など、市民にとってより良い運営とはなにか、自治体職員を常駐で配置することの意味も含めて、現在調査研究中である。	30.3%	19.4%
博物館(歴史館、動物館、郷土館、自然館等)	6	4	66.7%	すでに指定管理、外委委託を行っている他館の事例から、長期的なビジョンに立った運営の困難さ、人材が短期間で交代することによる継続性の不足、不採算業務が軽減される傾向などが問題としてあるため。	2	専門性を持たせた職員が常駐することで管理面での高い信頼が得られており、当面現状の運営が適切であると考え。	23.1%	27.8%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	公民館は地域づくりの拠点として検討中であるため。また、市民会館は、立地等の課題があり、また導入可否の検討段階であるため。	32	公民館は地域づくりの拠点として活用する方針のもと、統となる人づくりも目的に事業を展開していること、また、市民会館については、指定管理の導入までは職員の常駐配置は妥当と考える。	29.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	大規模改修後の導入に向けて、調査・準備を進めている。	1	指定管理の導入までは、職員の常駐配置は妥当と考える。	52.2%	51.8%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域保健法第18条に第1項に基づき設置されている。市民の健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に關し必要な事業を行うことを目的としており、特に市民の相談業務等には、随時対応が必要のため、専門的な知識を有する自治体職員の常駐が必要と考える。	1	市民の健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に關し必要な事業を行うことを目的としており、特に市民の相談業務等には、随時対応が必要のため、専門的な知識を有する自治体職員の常駐が必要と考える。	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブは専任なし、本市の児童館は、児童への健全な遊び場の提供を通じて、児童一人ひとりの健康増進や人権を育むことを目的としており、指定管理は業務の質の確保が見込めないため。	2	地域の特性を良く知る専門性の高い職員を常駐で配置することにより、児童や保護者からの信頼が得られており、現状の運営が適切であると考え。	19.5%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期
-----	---	---	--------

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

クラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	29.4%	28.9%	39.4%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
11.8%	29.4%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242080	三重県	名張市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	2	33.3%	未導入の施設は、直営で運営すべき施設であるとともに、事業が小規模で指定管理制度に適さないため			59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	15	78.9%	平成28年度に新設した「グレートホール」は、令和2年度より指定管理者制度に移行する予定で、残る未導入の施設は、直営で運営すべき施設であるとともに、事業が小規模で指定管理制度に適さないため			57.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%				73.5%	50.2%
海水浴場	0	0					38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0					90.7%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0					82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0		令和元年度より、地方自治法に定める「公の施設」から除外し、赤目まちづくり委員会に貸与(市が事業主体を行わない。)			65.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	管理方法を検討中であるため			71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0					88.9%	52.0%
大規模公園	0	0					47.9%	42.6%
公営住宅	10	10	100.0%				13.2%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれ、直営による管理が最も効果的であるため			31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれ、現行の手法により管理する方法が最も効果的であるため			20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、委託により管理する方法が最も効果的であるため	1	自治体職員が常駐して、運営すべき施設である。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設規模が小さいことや、開所して間もないことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であるため	3	施設規模が小さいことから、開所して間もないことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的である	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	17	17	100.0%				23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%				63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0					50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0					100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0					43.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入の施設については、施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であるため	1	施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的である。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	放課後児童クラブについては、施設規模が小さいことから、現在は委託により管理する方法が最も効果的であり、児童館と子ども支援センターについては、市における施策の重要度を考慮して直営としているため	3	児童館2館と子ども支援センター1館が該当、いずれも市における施策の重要度を考慮して、市職員が施設・事業を企画・実施しているため	24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.7%	3.2%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	実施予定
-----	------

実施予定時期

実施済	実施予定
-----	------

検討状況

検討中	○
-----	---

実施しない理由

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%	28.9%	39.4%

三重県主導のもと、昨年度から県内6市で自治体クラウドに関する意見交換会を開催しているが、本年6月「経済財政運営と改革の基本方針2019」の中で「財源を含めた国の主導的な支援の下、自治体情報システム・データ標準化、自治体クラウド化を推進する。」とされたため、自治体クラウドの推進については国の動向を見守ることとなった。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定時期

策定済	策定予定
-----	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成完了予定年度

作成済	作成予定
-----	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242098	三重県	尾鷲市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	本年度より、財政健全化に向けた委託経費削減のため、市職員による自主的清掃に切り替えており、この方針を継続する。	97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充としており、現在は臨時職員で対応している。今後は委託なども含め検討していく。	41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	-	→	業務改革効果	-
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	-	→	業務改革効果	-
-----	---	---	--------	---

委託状況

委託予定無し	-
--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.4%	2.8%	28.9%	3.2%

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	-	→	業務改革効果	-
------	---	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	未耐震の老朽化施設であり、また、経費削減等、指定管理者制度導入のメリットがないことにより導入ができていない。	1	施設の使用許可等の事務手続きの権限者が市長であるため。	39.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	経費削減等、指定管理者制度導入のメリットがないことにより導入ができていない。	0		41.9%	47.6%
プール	0	0			0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		73.3%	86.5%
休業施設 (公共浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	昨年度、検証の結果、指定管理者制度の目的である、市民サービスの向上と経費削減が図られていなかったため、指定管理から直営に改めた。	1	深層水事業の立て直しを図るため。	73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	経費削減等、指定管理者制度導入のメリットがないことにより導入ができていない。	0		5.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	人件費等コストの増加が見込まれる状況に変化がなかったため。	1	小規模の図書館であり、指定管理によりコストの増加が見込まれるため、臨時職員を配置している。	12.3%	19.4%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に教育委員会生涯学習課があり、課業務とともに課内で管理・運営が可能のため、指定管理者制度を導入によりコストの増加が見込まれる状況により導入ができていない。	1	公民館に教育委員会生涯学習課があり、課長が公民館館長を兼務するとともに、事務についても課内で対応出来るため。	17.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	昨年度、検証の結果、指定管理者制度の目的である、市民サービスの向上と経費削減が図られていなかったため、指定管理から直営に改めた。	1	施設の一部に、市の事務所の一部が置かれている。	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	-	→	移行時期	-
-----	---	---	------	---

実施予定

実施予定	-	→	実施予定時期	-
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
16.7%	41.7%	28.9%	39.4%

検討状況

検討中	○	→	次期システム更新時において、オンプレ及びクラウド(自治体及び単独含めて)を含めてプロポーザルの実施を検討中。
-----	---	---	--

未実施

未実施	-	→	実施しない理由	-
-----	---	---	---------	---

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	-
-----	---	---	--------	---

策定予定

策定予定	-	→	策定予定時期	-
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度	-
-----	---	---	----------	---

作成予定

作成予定	-	→	作成完了予定年度	-
------	---	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242101	三重県	亀山市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	原則として正規職員の人員補充は行わず、非常勤職員の活用を図る。	33.8%	35.6%
水道メーター検針	○	現行の体制を継続	98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.2%
調査・集計	○	現行の体制を継続	95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		57.8%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0		該当施設がないため	0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0		該当施設がないため	0		90.7%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、海山の家等)	0	0		該当施設がないため	0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0		該当施設がないため。	0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		該当施設がないため。	0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0		該当施設がないため。	0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		47.9%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅は老朽化が進んでいるが、今後も新設は行わず、民間借上住宅を推進しているため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	0	0		該当施設がないため。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬の無償化の検討もあり、指定管理者制度を導入するのは、今後も難しい。(現在、民間へ業務委託により運用)	0		20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	市街地再開発事業と関連事業であるため、現在の施設への指定管理者制度の導入検討は行っていない。	1	直営で運営しているため	18.0%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市街地再開発事業関連施設と同敷地内であるため、導入検討は行っていない	1	直営で運営しているため	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	開放期間が限定された施設であるため	0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0		該当施設がないため。	0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0		該当施設がないため。	0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎建設事業関連のため、導入検討は行っていない	0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242110	三重県	鳥羽市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	委託先等もない現状があり、自分の間、直営を維持していく。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0	体育協会等、スポーツ関連団体との関わりもあり、職員は、体育館の業務のほか、所属課のスポーツ振興などの業務を兼務しながら配置されている。	30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。	0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。	0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	1	職員及び業務を管理する係長級の職員を1名配置している。	17.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	31	5	16.1%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	0		16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	1	文化会館の利用受付等を行う臨時職員を配置している。	43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市役所の福祉部門の事務所が施設内に配置されているため。	1	施設内に福祉・医療分野の担当課の事務所が含まれている。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成23年度	令和9年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242128	三重県	熊野市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	現状維持	93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.4%	2.8%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2		39.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	8	直営で運営すべき施設である	41.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設である	0		73.3%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	22	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		5.1%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		33.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	12.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	直営で運営すべき施設である	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	直営で運営すべき施設である	17.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	60.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
		自治体クラウド
		単独クラウド

検討中

検討中	○	→	検討状況
			次期システム更新時に導入を検討している。

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242144	三重県	いなべ市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	直営で行う	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		50.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	30.8%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		16.7%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		16.7%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	14.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		26.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	19.8%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
実施率	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

○ データセンターまでの専用回線の使用料や庁舎内の設置する回線障害時のサブシステムの保守経費など、クラウドにすることで、余分な経費がかかるため。また、300台程度のPCがシステムを利用しているため、速度の遅い(安価)専用回線を利用したときのサーバーからのレスポンスに繋がりにくく、業務に支障が出る恐れがあるため。システムベンダーに確認しても、上記2点について明確な回答や対応策等を提示できない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242152	三重県	志摩市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現業職員は、退職不補充の方針であり、現業職員の減少状況により、臨時職員での対応等とする方針。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

発生源入力、審査確認業務等を集約しても業務量の低減が見込まれず、事務センター設置による削減効果が期待されないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	3	30.0%	指定管理の方向で進めている。	1	直営で運営すべき施設である	43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	8	53.3%	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が混在しているため。	5	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が混在しているため。	46.6%	47.6%
プール	5	4	80.0%	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が混在しているため。	1	指定管理の方向で進めているが、未導入施設については、県と市の施設が混在しているため。	48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	43	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		23.8%	14.3%
駐車場	3	1	33.3%	費用対効果が低いと試算され、導入メリットが小さいと考えられるため。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	再任用職員と臨時職員での管理を継続する。	35.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営したほうが有効利用ができると考える。	1	直営で運営したほうが有効利用ができると考える。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	複合施設であり、直営で運営すべき施設であると考え。	2	複合施設であり、直営で運営すべき施設であると考え。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営した方が、公民館活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	3	直営で運営した方が、公民館活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	17.5%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	直営で運営した方が、市民活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	0	直営で運営した方が、市民活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	直営で運営すべき施設であると考え。	1	市の部署の一部が入っているため、当面現状維持する。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	業務委託での運営している施設は継続し、未実施の施設についても業務委託での運営を検討していく。	5	業務委託での運営している施設は継続し、未実施の施設についても業務委託での運営を検討していく。	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成21年度	令和6年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242161	三重県	伊賀市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員と嘱託職員が勤務している状態となっており、正規職員が在職している間は現状どおりとしたい。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務																
			<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	5	71.4%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため	0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	20	90.9%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため	0		57.8%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公園、海山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	4	3	75.0%	公共施設最適化計画に基づく運用(売却・譲渡など)としているため	0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	指定管理者制度を行うことによりコスト増が見込まれるため	0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		47.9%	42.6%
公営住宅	45	0	0.0%	今後、住宅の老朽化に伴い、建替を検討する時期にあり、入居者の移転先の確保等の問題が見込まれることから、指定管理者による一元管理は適当ではないと考える。	0		13.2%	14.3%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うより、業務委託のほうが経費がかからないため。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%		0		20.9%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	市の方針	5	図書館協議会からの意見として、基本的には直営による運営を要請されている。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	新施設の検討委員会の答申があり、当該施設を直営とすることとなった。	1	施設を直営としたため、館の運営に学芸員の配置は必須と考える。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	34	0	0.0%	地域住民への理解が得られていないことから。	5	市が直営する場合と比較して民間活用の方が効果的かつ効率的な運営が可能であるならば、指定管理の導入を検討する余地がある。	23.3%	23.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	6	1	16.7%		4	施設内に地域包括支援センター及び子育て支援センター、診療所などを設置しているため、直営で運営すべき施設である。また、他機能を移転し複合施設とする予定の施設についても直営管理が望ましい。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	19	100.0%		0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成30年度</td><td>令和4年度</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成30年度	令和4年度
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成30年度	令和4年度										

実施予定

実施予定		→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243035	三重県	木曾岬町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務	○	当面直営を維持。	21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	必要性を感じない。	0	指定管理の方向で進めている。	9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	必要性を感じない。	0		19.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	必要性を感じない。	0		6.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	必要性を感じない。	0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	小規模な施設であり指定管理者制度に向いていない。	0		10.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	導入するメリットがない。	0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	必要性を感じない。	1	直営で運営すべき施設と考えている。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公設民営で管理している。	0		6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期

実施済	自治体クラウド	単独クラウド
実施予定	自治体クラウド	単独クラウド
実施予定時期	令和2年度	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243248	三重県	東員町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	町内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	町内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	0		30.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	町内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	0		25.0%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	38戸と少数であるため直営で運営すべきと考える。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	本町の施設規模及び利用頻度から検討したが、指定管理者制度の主旨や利点を活かすことが難しいことから、直営で運営すべきと判断した。	0		4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館の管理運営にはなじまない制度であると考えたため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	16.7%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため、自治体に施設管理及び運営を依頼しているため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	19.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	町内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	1	施設内に当該施設の管理担当を担う部署がおかれているため。	21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	主に行政の事業を実施している施設のため、指定管理者制度に向かないと判断したため。	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	子どもたちの毎日の安心・安全な生活を保障するために継続的、安定的に運営することが目的の学童保育には指定管理者制度はそぐわないと考えるため。	0		27.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成30年度</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成30年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成30年度											
単独クラウド												

実施予定

実施予定	→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243418	三重県	菟野町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	自校方式を継続	73.8%	69.7%
学校給食(運搬)	○	自校方式を継続	93.9%	90.7%
学校用務員事務	○	専任は1名、その他は嘱託・臨時職員を継続	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	NPO団体へ委託	0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	NPO団体へ委託	0		30.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	NPO団体へ委託	0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	49	0	0.0%	直営で運営するべきと考えているため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託	0		4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営での方針	1	指定管理者制度の導入については、検討を行ったが、サービスの低下につながる可能性があることから職員常駐を選択した。	16.7%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	支所を併設し証明書等の交付事務を行っているため指定管理者制度の導入は考えていない。	5	支所を併設し証明書等の交付事務を行っているため	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	特別養護老人ホームの正職員が管理	0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉法人に委託	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	令和2年度
			単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.9%	94.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243434	三重県	朝日町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	令和2年9月より民間委託の予定	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)	○	令和2年9月より民間委託の予定	75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	地域の生涯スポーツ活動の拠点として運営しており、指定管理者導入のメリットが感じられないため。	1		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	地域の生涯スポーツ活動の拠点として運営しており、指定管理者導入のメリットが感じられないため。	1	使用料等低額で運営しているため、あえて使用料等コスト増額になるようなことは避けたい。	22.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	地域住民や児童生徒の利用促進として活用されており、指定管理者の導入するメリットが感じられない。	1	使用料等低額で運営しているため、あえて使用料等コスト増額になるようなことは避けたい。	34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	小規模でありコスト削減が見込まれないため。	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	町の方針として直営で運営すべきと判断している。	1	町の方針として直営で運営すべきと判断している。	6.8%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	検討した結果、町の方針として直営で運営すべきと判断している。	1	検討した結果、町の方針として直営で運営すべきと判断している。	11.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習の拠点施設であり、自治体業務と密接な関係のある施設であるため。	1	生涯学習の拠点施設であり、自治体業務と密接な関係のある施設であるため。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243442	三重県	川越町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.1%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがないため。	1	指定管理者導入による、コスト増が見込まれるため。	20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがないため。	1	指定管理者導入による、コスト増が見込まれるため。	22.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがないため。	0	指定管理者導入による、コスト増が見込まれるため。	34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	0	0			0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	直営で運営すべき施設のため。	6.8%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	直営で運営すべき施設のため。	29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	直営で運営すべき施設のため。	14.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	直営で運営すべき施設のため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	2	直営で運営すべき施設のため。	27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期

実施時期	令和3年度
------	-------

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244414	三重県	多気町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		30.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		33.1%	47.6%
プール	0	0			0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		87.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模のため	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	2	司書として常駐	10.6%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	小規模のため	0		8.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が配置されているため	1	教育委員会事務	17.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	閉鎖中	0		43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	子育て総合支援室が配置されているため	1	学童保育や放課後児童クラブの指導員として常駐	6.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.3%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244422	三重県	明和町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の状況を継続予定	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0	コスト増が見込まれるため。	26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地元観光協会に委託しており、支障がないことから現段階では導入予定がない。	0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきだと考えているため	1	直営で運営すべきだと考えているため	20.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべきと考えている	1	直営で運営すべき施設のため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	直営で運営すべきだと考えている	9	直営で運営すべきだと考えているため	15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.9%	94.9%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244431	三重県	大台町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)			41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務	○	現業職員の退職不補充の方針に基づき、民間委託にシフトしていきたい。	43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	役場出張所などの施設に隣接するなどしており、別に指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		18.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	役場出張所などの施設に隣接するなどしており、別に指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		23.0%	47.6%
プール	0	0			0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		94.4%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	無料で一般開放する町営駐車場であり、人員を常駐させる必要がないため。	0		19.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	資本業務以外に学校図書を選定などを行っており、指定管理者制度の導入は考えていない。	1	資本業務以外に学校図書を選定などを行っており、指定管理者制度の導入は考えていない。	8.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設内に他の施設(役場出張所など)が存在することから、指定管理者制度を導入する予定はない。	3	施設内に他の施設(役場出張所など)が存在することから、指定管理者制度を導入する予定はない。	31.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		27.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		14.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
55.2%	31.3%	28.9%	39.4%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	令和3年度

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	94.8%		

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244619	三重県	玉城町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備	○	現状維持	95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)			65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針	○	臨時職員で対応	96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	1		12.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	1	指定管理者の導入について検討中	33.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	0	指定管理者の導入について検討中	41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	1	指定管理者の導入について検討中	85.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.8%
図書館	0	0			0		20.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	教育委員会の事務局を兼ねているため	0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場の利用率が高いため	1	指定管理者の導入について検討中	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	職員の事務所を兼ねているため	1	直営で対応する方が安価である	58.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員の事務所を兼ねているため	1	直営で運営すべき施設である	58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	4	直営で対応する方が安価である	9.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 〇

実施予定: 実施予定 → 〇

検討中: 検討中 → 〇

未実施: 未実施 → 〇

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期: 平成30年度

移行時期: 〇

実施しない理由: 〇

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 → 〇

策定予定: 策定予定 → 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 → 〇

作成予定: 作成予定 → 〇

作成完了予定年度: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.3%	90.3%	94.8%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244708	三重県	度会町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集	○	現状のまま対応(退職不補充)	97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務	○	現状のまま対応(退職不補充)	21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	費用対効果が低い	0		9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	費用対効果が低い	0		19.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	臨時職員任用により、比較的低コストで維持管理できているため	0		18.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さく業務で業務にあたっている。コスト増が見込まれるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	費用対効果が低い	1	臨時職員のみで対応しておりコストは削減されている	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営すべき施設であるため	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	臨時職員のみで対応しており、コストは削減されているが、導入も視野に入れ検討する	1	臨時職員のみで対応しており、コストは削減されているが、導入も視野に入れ検討する	6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期

実施済	平成30年度
-----	--------

移行時期

移行済	
-----	--

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

(注) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244716	三重県	大紀町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	現状のまま対応	60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務	○	現状のまま対応	21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	人員の常駐が無く、事前に許可を得た団体のみが使用しており、指定管理制度を導入する運用形態でない。	0	指定管理者の導入について検討中	9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	人員の常駐が無く、事前に許可を得た団体や現場担当者に事前申請した個人が使用しており、指定管理制度を導入する運用形態でない。	0		19.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれる状況に変化が無いため。	2	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	19.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	人員の常駐が無く、無料開放型の運営を行っており、指定管理制度を導入する運用形態でない。	0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	0	0.0%	最小限の臨時職員の配置などで経費削減を進めている。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	営業期間の短縮を行うなど経費の削減を進めている。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれる状況に変化が無いため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	所在地の各区分等で管理を行っているため。	0		10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	最小限の臨時職員の配置などで経費削減を進めている。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	建物内に役場支所機能を持たせ運用しているため。	0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	事前に許可を得た団体が利用しているため。	0		6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期

実施済	○	平成30年度
-----	---	--------

実施予定時期

実施予定		
------	--	--

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244724	三重県	南伊勢町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備	○	R2.4.1より委託調整中	96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集	○	新施設設計画と併せて検討	96.6%	97.3%
学校給食(調理)		R3.4.1までに完全委託予定	72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	R2.4.1より会計年度任用職員に移行予定	33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.1%	2.8%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	0	0.0%	指定管理の受託の見込がない。	0		13.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	公募しても受託の見込がない。	0		27.5%	47.6%
プール	0	0			0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		75.0%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	43	0	0.0%	町内に不動産管理業者がない。 老朽化施設ばかりで、順次立替を検討している	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、利用頻度から使用時の対応で十分であり、個人への委託で十分対応できている。	0		36.4%	21.8%
図書館	0	0			0		13.5%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		30.7%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		33.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		9.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況

実施しない理由

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245437	三重県	紀北町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の規模が小さく、導入メリットがないため。	0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の規模が小さいので導入メリットがないため。	1	施設の規模が小さいので指定管理者導入メリットがないため。	26.1%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	地元自治体との委託契約を締結し、管理運営しているため。	0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	24	0	0.0%	施設規模が小さく、施設も古いため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	小規模施設であるため。	3	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、図書館の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させている。	5.1%	19.4%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	施設規模が小さく、入場料も無料であるため、導入メリットがないため。	2	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、資料館の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させている。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	施設規模が小さく、導入メリットがないため。	4	公民館という公共性の高い施設で、催事や施設利用が比較的多い施設には、職員を常駐させ管理する必要がある。	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地元業者へ管理業務を委託しているため。	0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設が古く、修繕等の経費が係っており、養護老人ホームを併設していることから、導入は困難であるため。	1	養護老人ホームを併設する施設であり、提供サービスの内容や施設管理を含め常駐職員が必要な施設である。	50.0%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用頻度が少ない施設であるため、導入メリットがないため。	0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成30年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%	28.9%	39.4%

実施予定: 〇 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期

検討中: 〇 → 検討状況

未実施: 〇 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定: 〇 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計士の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇 → 作成予定: 〇 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計士については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245615	三重県	御浜町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集	○	原則、直営とする。	98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため	0		15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため	0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため	0		34.3%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	受託事業者が見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため	1	当面は駐在職員を配置する	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
			単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245623	三重県	紀宝町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務	○	職員退職時に検討	30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.1%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	応募が見込めないため。	1		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		22.9%	47.6%
プール	0	0			0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.0%	86.5%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	0	0			0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	6.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	11.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	14.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	現在、同じベンダーの総合住民情報システム(日立システムズのe-ADWORLD)を利用している熊野市と、2市町でのクラウド化を検討している。調達方法をプロポーザルにするかどうかや、予算計上時期を来年度にするかどうかの検討を行っている段階であるが、現時点での稼働時期としてはR4年1月(R3年度)の予定である。
-----	---	---	------	---

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。